

# 解説・日本デザインの進取と模索——工芸指導所の歩んだ道

森 仁史（金沢美術工芸大学教授）

## 一、前史

一九二八年、商工省は仙台に工芸指導所を設置した。それは日本で最初のデザインの研究機関であった。一八六七年の明治維新以降、日本政府にとって殖産興業は至上命令であり、富国強兵の基盤として不可欠の政策であった。明治前半は欧米のジャポニスムに支えられて日本の美が高く評価され、多くの工芸品が輸出された。その時代に産地は潤い、政府は文化指標として工芸を対外的に誇ることができ、経済と文化両面で大きな成果が得られた。反面、一九世紀後半の欧米各国は政策的に新しいデザインを目指して教育や作品収集に取り組みうとしていたのであり、すでに次代の模索に向かっていた。ジャポニスムも新しい芸術を目指す試みの一例に他ならなかった。他方で、日本は伝来の遺産の再生産を繰り返したことになる（挿図1）。この前進と停滞との落差は明治三三（一九〇〇）年のパリ万博で満天下に明らかとなるが、



1. 瓢池園《青磁上絵付金彩窓絵》  
窓部分に伝統的な花鳥や武者絵が描かれた。

日本人もこの時にこの事態を認めざるを得なくなり、対応に取り組むことになる。

京都市に陶磁器試験場が開設されたのは明治二九（一八九六）年であり、所長はG・ワグネルに東京工業学校窯業科で指導を受けた藤江永孝であった。技法においてもデザインにおいても、ジャポニスムの時代に採用してきた伝来の意匠や手法を繰り返すのではなく、ヨーロッパが進めたのと同じ実験や成果に学ぶことが当面の課題となった。この反省と対策が陶磁器から着手されたのは、陶業がこ



2. ビング館（1900年パリ万博）Weisberg, G et al  
ed. The Origins of L'Art Nouveau: The Bing Empire,  
NY., 2004

の時期の日本にあって主要な輸出産業であったことによる。

一九〇〇年のパリ万博がもうひとつ画期的だったのは、意識的に開発されたデザインコンセプト、アール・ヌーヴォー（挿図2）が世界中の美術愛好家の心をとらえたことであった。歴史様式を脱却して同時代の人々の美意識に訴えようと、それを具現化するデザイン作品が求められる時代がやって来たのであった。アール・ヌーヴォーは日本にも大きな影響を与えたが、重要なのは海外から新しい造形思潮がもたらされ、それを模倣することで日本が市場を拡大する手法が始まったことであった。日本政府にとってはジャポニスム衰退以後の国際市場に販路を切り開くことは重要な政策目標であったから、そのための手段をどう構築するかは大きな課題であった。また他方、維新以来の課題であった不平等条約改正によって、国際的によりやく諸外国と対等の立場に立つことが可能となったが、それは同時に彼らと平等に競争することを求められることでもあった。競争力として必要なのは第一に品質であり、第二にデザインの個性であることは当時も今日も変わらない原則である。

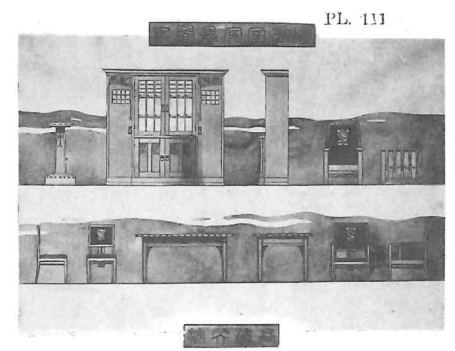
このため政府が最初に着手したのが模範工場——富岡製糸場（一八七二年）、品川硝子製造所（一八七三年）、八幡製鉄（一九〇一年）など——の建設、操業であり、次いで製品の品質管理——蚕業試験場（一八九三年）や東京工業試験所（一九〇〇年）——の充実であった。日本の製造業は近代化以前の段階にあり、ようやく一八八〇～九〇年代にかけて産業革命が進んでからこれらの課題が着手されたことになる。実態に即して言えば、日本のものづくりは二〇世紀初頭まで大半が手仕事であり、伝統技法によっていたことを示している。従って、さしあたっては輸出振興の主眼がこうした技法による製品の改良に向けられることになる。このような産業構造であったなかで、東京高等工業学校（以後、高工）教授安田祿造が『時事新報』紙上に「本邦工芸の現在及将来」（挿図3）と題する連載論文を発表し（一九一六年）、デザインから一品製作に近い「美術的技巧を加えた」領域を「工芸」と呼ぶことを提起し、この定義が広く受け入れられることになった。また、政財界からもこの領域の啓蒙、改良が産業発展、競争力強化のためには必要だと意識されるようになった。



3. 安田祿造「本邦工芸の現在及将来 (1)」(『時事新報』1916年11月16日)



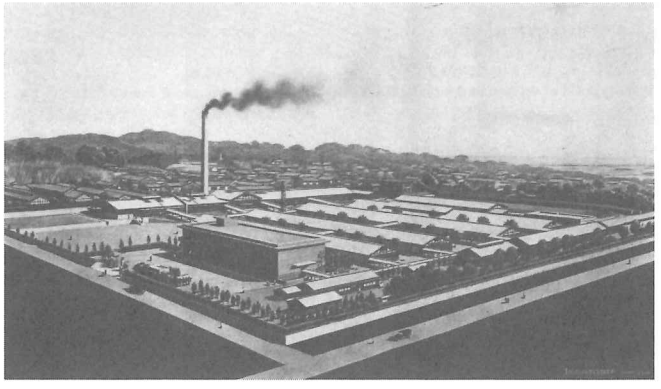
4. 高工工業図案科教室



5. 高橋英《図書室家具図案》(大正博覧会、1914年)

このような業務を引き受けられるのは当然ながら海外市場や海外のデザイン動向を踏まえることのできる人材であり、これはもはや学校教育で養成するほかはなかった。一八九九年に高工に設けられた工業図案科(挿図4)や一九〇一年に開校した京都高等工芸学校図案科は、こうしたデザイナー養成を目的としていた。それもこの時期に台頭した繊維、陶磁器、グラフィックなどが中心であった。

この時期は大日本図案協会(一九〇一年)などデザイナー団体が結成され、専門雑誌『図按』(一九〇一年)、『技芸乃友』(一九〇五年)、『現代の図案』(一九一四年、一九一六年)『現代の図案工芸』が発行される基盤が形成されるようになっていた。ここで想定されているデザイン活動は紙の上に描くことにより成り立つ種類のものであり、従って、その成果や作品が描画や印刷物に



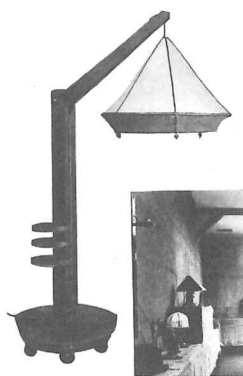
6. 陶磁器試験場

よって表されていたのだった。だから、例えば家具のデザインなら、製品の表面の装飾のデザインであって、部材の組み手や構造はこの時代の図案(挿図5)では触れられていなかったのである。つまり、表面の装飾や模様、仕上げを指示するということがデザイナーの仕事であった。これは近世までの日本の工芸品製造の過程における図案制作と作品製作との分業に似ていて、伝統技法のものづくりの現場には受け入れやすい手法であった。

二、デザイン指導機関

モノづくりの内実に立ち入って、最初に試作や実験を試みたのは先に触れた京都市陶磁器試験場(一九一八年国立移管)(挿図6)であった。陶磁器もやはりジャポニスム衰退後に世界に通用するデザインを求められたが、同時にヨーロッパに劣らない生産性を達成するための手法、すなわち窯や釉薬の改良、開発が必要であり、その実験、開発を試験場が実践することになる。ジャポニスムが過ぎた二〇世紀域に入ると、海外市場において日本製品は一定の品質を保ちながら、安い賃金によってヨーロッパ製品より安値で販売することが常道となっていたから、この壁を越え、かつ魅力的な製品、日本の製造技術が生かせる製品の開発がどうしても必要だったのである。陶磁器ではこの傾向は著しかったが、日本製品の国際市場での立場は多くは同じような状態であった。従って、デザイン、製造技術で海外製品を超えることは産業全体の課題であった。

もちろん、この後すべての業種に対して同様の試験機関が直ちに普及したわけではなかった。一九二六年、財界の支援をもとに帝国工芸会が設立される。同会は「我国ニ於ケル最多輸出ノ可能性アル工芸品ノ種類性質ガ、千篇一律ニシテ、時代ニ順応セル趣味意匠ニ欠乏セル」状態なので「新ナル特色ヲ有スル商品ヲ案出シ、広ク販路ヲ拡大スル」必要があると訴えた。このために機関誌『帝国工芸』を創刊し(一九二七年)、世界の新しい動向や国内の注目すべき作品の紹介に努めた。た



7. あかりの工芸展〔丸善ギャラリー〕(1927年)



8. 工芸指導所

だ、それらは言説や講演といった啓蒙活動に限定され、実際の製造過程に踏み込んだ指導は実現できていなかった。  
しかし、同じ視点や同時代の海外のデザイン思潮に影響されて、その実践に踏み出そうとしたグループが登場するようになる。多くは作家でもあったこの帝国工芸会の教育関係者が次々に実験、制作を試み、展覧会によって成果を世に訴えた。これらはデザイナー自身による試作の提示であり、試作を世に問う画期的な試みであった。

- ・デルタ圖案研究所(一九二三年)——宮下孝雄(一九一〇年高工工業圖案科卒)によるデザイン研究と試作(挿図7)
- ・X会(一九二四年)——畑正吉(一九〇六年美校彫刻科卒)呼びかけによる作品展開催
- ・木のめ舎(一九二六年)——森谷延雄(一九一五年高工工業圖案科卒)同人組織による家具設計、試作発表
- ・型而工房(一九二八年)——蔵田周忠(一九一三年工手学校建築科卒)門下生と同人結成、試作家具発表

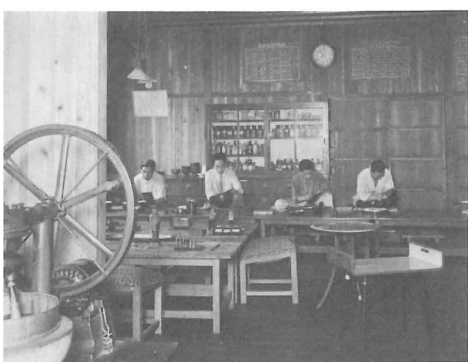
こうした時代趨勢のなかで、一九二八年三月三十一日、商工省は工芸指導所(以下、指導所)を設置する。一〇月二三日に仙台市二十人町通りの旧士官学校敷地に庁舎(挿図8)が完成し、業務を開始した。初代所長には國井喜太郎が選任され、一九四三年までこの職にあつて指導者として重きをなした。國井は一九〇七年に東京工業学校工業圖案科選科を修了し、村松合資会社、服部時計店で実務を体験、一九一六年から母校や富山県工業試験場で指導者として活動していた。指導所職員四九名のうち、技官九名、技術備人一五名がデザイン業務に配属され、ほぼ半数を占めていたのはこの機関の性格を物語っている。

商工大臣中橋徳五郎は開所にあたり、告辞のなかで「我国在来ノ工芸的手工業ニ対シテ、工業ニ関スル最新ノ科学及技術ヲ応用スルコトヲ指導奨励シテ、其ノ製品ヲ海外市場ニ輸出スルニ適當ナラシムル」ことを指導所の任務として語った。また、仙台にこの施設を開設したのは政府にとって東北振興がもうひとつの狙いであったことも確かだが、それよりは商工次官吉野信次の商工振興政策の推進における役割を考慮すべきであろう。この時期にあつても、日本は軍備のための重工業建設を進める一方で、そこから漏れる品目の輸入と輸出不振、更にその結果としての貿易収支の赤字に苦しんでいた。このために国産愛用や産業合理化が政策として推進されなければならなかったのである。

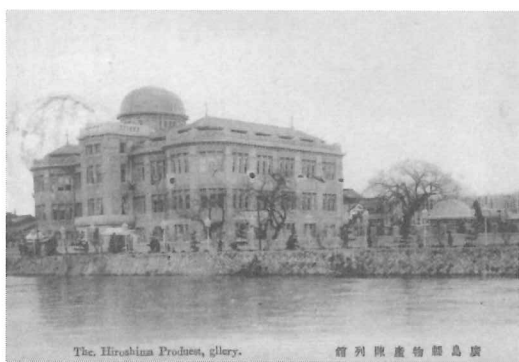
また、明文化されていないが、指導所の具体的な業務領域は漆工(挿図9)、金工と木工であった。すでに研究機関が設置されている陶磁器は課題となっていないかった。漆は日本特産の技術であるが、美術工芸以外での製品化が必要とされた。木工はこの時期の主要なターゲットは家具であった。とくに生活の洋風化に伴って、日本人の体軀や家屋に見合った家具の設計は未解決の課題だった。

指導所は、具体的な製造過程や新しい素材・手法の開発を業務目的に掲げていた。伝統技法の墨守ではなく、科学的な手法、合理的な開発手法に沿った輸出可能な製品作りを開拓することを業務としたのである。だから、方法と内容において、この機関が日本で最初のデザイン指導機関であったことは間違いない。

開設の二年後、一九三〇年五月、指導所において全国工芸関係技官会議が開催され、全国から五八名の代表が参加した。これは各地の自治体などが設置した商品陳列所(挿図10)、工業試験場などの指導機関を通じて、商工省が取り組もうとする課題を全国で展開するための上意下達機関であった。指導所の立案する重点目標を各地の



9. 漆工室



10. 広島県物産陳列館



試験機関を通じて、産地の製造会社、工房に徹底させようとしたのだ。この意味でも、指導所という中央集権的な国立機関の設立は大きな意味があった。

一九三二年から商工省は毎年専門家を海外に派遣し、現地の情報収集や日本製品の輸出に向けた改善点を探ろうとした。地域的に見ると、中国を除けば、最大の輸出先であったアメリカについて、調査の重点として当初から変らず意識されていることが分かる。

- 一九三二年 國井喜太郎 (指導所長) アメリカ、ヨーロッパ
- 一九三四年 和田三造 (美校校長) ヨーロッパ
- 一九三五年 青山義雄 (画家)、日野厚 (大倉陶園支配人) ヨーロッパ
- 一九三六年 松崎福太郎 (指導所) ヨーロッパ
- 一九三七年 山崎覚太郎 (美校教授) アメリカ、ヨーロッパ
- 一九三七〇年 斎藤信治 (指導所)、杉田精二 (大阪市) アメリカ、ヨーロッパ
- 一九三八年 宮下孝雄 (高芸教授) ヨーロッパ、南北アメリカ
- 一九四〇年 水町和三郎 (陶磁器試験場) 南北アメリカ、高村豊周 (美校教授) メキシコ・アメリカ

### 三、『工芸ニュース』の役割

中橋大臣の告辞でも、輸出振興に向け頼るべき業種として「我国在来ノ手工業」は重視されており、これを「固有工芸」として育成することは大きな任務と位置づけられた。國井所長はこうした路線の推進者であった。他方、国際的には一九一九年にバウハウスが開校し、デザイン手法として機能主義と呼ばれる合理性やフォルムの近代性を追求する実践が登場していた。先に触れた型而工房はこの機能主義の日本で最初の実験と試作を発表していた。指導所にも斎藤信治 (一九一五年高工卒)、剣持勇 (一九三二年高芸卒) や豊口克平 (一九二八年高芸卒) ら若手職員のなかにはデザイン開発の手法として機能主義を主張する者がいたが、新傾向に関する方針では、西川友武部長 (一九二六年高芸卒) らが主導した文献に拠る海外最新動向の収集が優先されていた。この成果は一九三三年の指導所試作展 (挿図11) で一般に公開された。多くは



11. 工芸指導所試作展 (日本橋三越)



12. 卓上照明 1・B

外見的にはオール・デコ風な最新流行を取り入れ、海外での日常生活での使用を前提とするデザインとし、そこに漆や木工の技術で独自の造形や質感を追求しようとするものであった。

すでに指導所開設の二年後から実験成果を発表するために、『工芸指導』(今回復刻第一期に所収)が指導所から発行された。しかし、こうした情報を求める需要が大きく、官庁の業務の一環としては要望に応えにくいため、工政会に発行を委託して、一九三二年六月から月刊の『工芸ニュース』として雑誌が発行されることになった。またやはり仙台では編集作業がスムーズに運ばないため、担当者が東京分室に配置されることになった。編集作業は戦前は西川友武が長く担当した。雑誌は巻頭に四ページ程度の写真口絵が添えられ、論文の多くは所員が進めている試作や実験の報告で占められた。口絵には試作ばかりでなく、海外の新動向が紹介された。この手法はすでに建築雑誌では以前から採用されていたものであるが、インダストリアル・デザイン分野では日本で最初の試みであり、日本各地の産地の担当者や指導者にとっては、ほかに得難い情報だったことは間違いない。

『工芸ニュース』誌上に指導所が取り組んでいる課題の調査成果が発表されるなかで、その後のデザイン活動にとって大きな影響を及ぼすことになるテーマは幾つもあった。固有工芸の分野では、國井所長の提案によって竹材とブナ材の利用の研究が行われた。とくに前者の編組技法の研究は各地に伝承された技法の集大成として、大きな遺産となった。竹材は東南アジアに特徴的な素材であり、地域の住民はこれを生活用具に活かしてきたのだが、欧米にとっては珍しいだけでなく、その精緻な編組の表情は大きな魅力と感ぜられた。もう一つの大きな成果は標準化であった。これは一九三三年にブルーノ・タウトを招いたことで大きく前進した。タウトはこの年に試作展を参観し、展示された試作作品を手厳しく批判した。彼は表面的な海外デザイン動向の模倣を厳しく戒めた。タウト



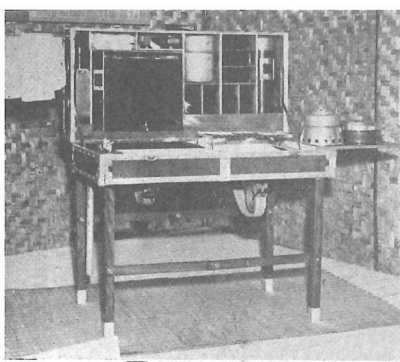
13. 第1回輸出工芸展



14. 「日本の美を讃嘆」(『河北新報』昭和15年11月5日)



15. 国民生活用品展



16. 現地向携帯家具  
(『工芸ニュース』1942年11月)

は単に模倣を卑下したばかりではなく、日本の伝統が築いた大きな遺産や技法はヨーロッパとは異質なデザインを生むことができるだけの水準と素質があると説いた。しかし、指導所の招聘期間は三か月であったので、この時実施されたのは照明器具(挿図12)と椅子についてだけ機能主義のデザイン手法の概要を教え、規範原型と呼ばれるデザイン開発に着手するにとどまった。これらの成果も『工芸ニュース』誌上に随時掲載され、じかに接することのできなかった多くのデザイナーに、具体的なデザイン開発の実践を伝えることができた。文献の上だけで知ることと実際に試作(システムの構想、設計、改良、試作、デザイン決定、試作完成)を指導されながら実施するのは、雲泥の差があったはずである。

また、タウトは週末には仙台近郊の寺院や旧跡を熱心に訪ねたので、その姿勢は日本人デザイナーにどのようなものも過去の遺産として有意義なのか、また何をそこに見ようとするのか、など貴重な教訓となったはずである。このように実践的にも精神的も大きな足跡を残したがゆえに、一九三八年のタウトのトルコでの客死に際しては、誌上でその追悼に大きくページが割かれたのだった。

一九三三年、商工省は日本輸出工芸会(会長安田祿造)を創設し、この年から輸出工芸展(挿図13)を開始した。輸出拡大策においては工芸品の役割が重要だと考えていたのである。しかし、この時期には日本は次第に中国大陸で戦争を拡大し、総力戦体制へと突き進んでいた。一九四〇年の七・七禁令(奢侈品等製造販売制限規則)によって手の込んだ製品製造が禁止されたが、これはほとんどデザイン活動の禁止に等しかった。もちろん、海外への輸出もますます限定されることになり、そもそも指導所を設置した役割自体が果たせない時代となってしまう。この時期、一九四〇年にシヤルロット・ペリアンが来日するが、これはそれまでの輸出拡大策の一環として、海

外デザイナーを招聘し、デザイン改良を図ることを目的としていた。このためペリアンは各地を巡回し、講演し、指導した(挿図14)。商工省の指導所設置以降のデザイン改良による輸出拡大策としては依然として一貫していたのである。一九四一年一月、インドシナへの日本製品の販売を拡大するため展覧会が計画され、そのディスプレイ・デザインがペリアンに委嘱されたのだが、この開会前日に日本軍が真珠湾を攻撃するという巡りあわせとなった。この後、日本からの海外輸送そのものが危うくなり、輸出どころではなくなったのはもちろんであった。

こうした状況下で、注目されたのが機能主義であった。なぜなら、戦争遂行に資源を集中させるため限られた資源を有効に利用する必要がある、そのために必要最小限の家具や住宅の開発設計が軍部から要請されたのである。住宅は住宅営団が担当し、国民家具と名付けられた組合せ家具を指導所が設計した。一九四一年一月、第一回国民生活用品展(挿図15)が開催され(四三年三月に第二回展)、指導所の設計した規格材によるユニット家具はまさに機能主義の追求した課題だったが、これが資源節減のもっとも有効な方策として重用されたのであった。剣持たちが占領地に赴く日本人のために「現地向携帯家具」(一九四二年)(挿図16)を開発したのは、このような時勢に、機能主義デザインを延命させる模索の一例であった。こうしたことはナチス政権下における国民車開発などと同じ位相にあるもので、戦争は機能主義デザインを必要とし、デザイナーの存在意義を高からしめたのであった。

これを都市市場に結び付けるという限定された目標設定になったのだ。一九四二年六月に雪調、商工省、大政翼賛会、日本



17. 東北民芸座談会 (1939年5月)



18. 木製操縦座席  
〔『工芸指導』1944年4月〕

民芸館は東北地方手工芸振興委員会を設立する(挿図17)。反面、この年一〇月に輸出工芸展が開かれたものの、以後は開催されなくなる。一九四三年一月、國井所長は大日本工芸会理事長に就任し、三月に退任した。この大日本工芸会は五月に日本美術及工芸統制協会に統合され、同会は戦時下統制のもと美術家、工芸家への材料配給を担ったのである。

もうひとつ指導所を救ったのは代用品開発であった。とくに注目すべきは軍事目的のために開発された成型合板技術である。一九三〇年代に欧米では実用化されていたこの技術は一九四〇年代の日本は手が届かない技術であった。イギリスのモスキート爆撃機(一九四〇年就航)を始めとして、金属部品を減らして木製部品(挿図18)を用いることは軽量化も達成することのできる重要な軍事技術であった。このための接着剤の開発と高周波を利用した接着技術は指導所から軍需省に移籍した山脇巖、剣持勇が担当したと思われる。これらの実験は『工芸ニュース』には軍事技術という性格上ごく一部しか報告されていないが、少なくとも戦時下における指導所の立場を強化することはできたであろう。実際に、指導所技官は一九四〇年には一五〇名(創設時の三倍)に増加し、四二年に一六〇名とピークを迎えている。しかし、『工芸指導』(一九四三年一〇月に『工芸ニュース』を改題)は、ついに一九四四年一月を最後に休刊となった。

#### 四、『工芸ニュース』——もうひとつの存在意義

デザイン指導が産業振興と結びついた政策であったことはどの国においても同様であった。それは短期的にデザイナー・制作技術者を養成するだけでなく、むしろその実践の思想や理念を学ぶという長期的な大きな目標をはらんでいた。デザインとは器物の装飾にとどまらず、あるべき生活のうえの理想や文化を追求しようとするものであり、このことを直面す

るデザイン活動のなかで示してきたのがこの『工芸ニュース』であった。工芸指導所が実践だけでなく、指導理念を伝えようとした点でこの雑誌の意義はさらに重要なのである。すなわち、固有工芸、編組技法、標準化、国民家具——これら日本の一九二〇年代以降のデザインにとって貴重な実践はどれも具体的にどのようなものであるのかを多くのデザイナー関係者が知るようになったばかりでなく、それを通じて何を実現しようとしたのか、また何故その実践が必要なのかを共有するうえで、さらにこの誌面が重要だったのである。

もちろん、今日においては目にするのできない貴重な情報や実態、議論がここから読み取れることが、研究のためのリソースとしてもとても重要である事も疑いない。指導所が時代に与えられた使命に意欲的に真摯に取り組んできたことは誌面を見れば一目瞭然だろう。しかし、日本がデザイン大国と言われた時代が過去のものになろうとし、次代への明確な展望を切り開きにくくなっている現在において、『工芸ニュース』で語られたものの意味は、現在やこれからのデザインを考えるうえにおいて、なおも有効であり続けている、ということの方により大きな意義を見出すのもまた必然ではないだろうか。

復刻版

工芸ニュース 第二期 別巻

ISBN978-4-336-05656-6 (第二期全六巻セット)  
ISBN978-4-336-05663-4 (本巻)

2013年12月20日 印刷

2013年12月25日 発行

監修者 一般財団法人  
工芸財団

発行者 佐藤今朝夫

〒174-0056 東京都板橋区志村 1-13-15

発行所 株式会社 国書刊行会

TEL.03(5970)7421(代表) FAX.03(5970)7427

<http://www.kokusho.co.jp>

印刷・モリモト印刷(株) 製本・(有)青木製本  
落丁本・乱丁本はお取替いたします。